

エジプトのイスラーム主義運動と周辺地域への影響

日本大学国際関係学部准教授 横田 貴之

本報告では、昨今のエジプトにおけるイスラーム主義運動の動向の概観と、西方のサハラ地域との関係性の考察を目的とした。具体的には、2000年代以降のエジプトにおけるイスラーム主義運動の活動を概観し、それを踏まえてマグリブ諸国・サハラ地域のイスラーム主義運動との関係性を考察した。

エジプトでは、2013年7月3日のクーデタ以降、軍・暫定政権とムスリム同胞団の対立に伴う政治的混乱の收拾には至っていない。また、政治的混乱に伴い中央政府の治安維持能力が低下する中、エジプト北東部のシナイ半島では武装闘争を標榜する急進派イスラーム主義運動が台頭し、スエズ運河を超えてナイル渓谷・デルタ地帯へテロリズムの脅威が浸透しつつある。エジプト国内における組織力や動員力という点では穏健なイスラーム主義運動が圧倒的に優勢であるが、武装闘争やテロリズムなど非合法的活動を中心とする急進的なイスラーム主義運動がエジプト社会に及ぼす影響も決して無視できない。

エジプトの穏健派の特徴は、エジプト国内での活動を最優先にしている点である。確かに、穏健派の代表格である同胞団は、アラブ諸国を中心に組織的な広がりをみせており、各国同胞団間の協調を目指して同胞団国際機構も設けられている。しかし、国際機構では、各国同胞団の意思が優先され、自立性が尊重されている。また、各国同胞団は各々の本国での活動を優先している。公認政党であるヌール党は、サウジアラビアなど湾岸諸国との資金面での関係がしばしば指摘されるが、エジプト国内での活動を優先している。

むしろ、「1月25日革命」以降に台頭しつつある新しい急進派イスラーム主義運動の方が、マグリブ諸国・サハラ地域との関係性を強める可能性がある。最近注目を集めているのが、2013年10月に米国によってテロリストに指定されたエジプト人ムハンマド・ジャマールの動向である。ザワーヒリーとの親密な関係が指摘されるジャマールは、2011年にエジプトでの刑期を終えて釈放された後、同国とリビアで活動員育成の訓練キャンプを設立したとのことだ。米務省は、彼と「イスラーム・マグリブ諸国のアル=カーイダ(AQIM)」との関係も指摘している。エジプトとマグリブ諸国・サハラ地域の急進派イスラーム主義運動の間の連携を示す事例かもしれない。「アラブの春」以降の北アフリカ諸国の政治的混乱に伴い、AQIMの影響力がエジプトにまで拡大しつつあるとの報告もある。また、「西アフリカにおけるタウヒード・ジハード団(MUJAO)」と同盟して「ムラービトゥーン」を

結成したとされるムフタール・ベルモフタールは、ナイル川から大西洋まで北アフリカに広がるジハード主義者と連合して反イスラームのシオニスト勢力と戦うと述べ、エジプトでの攻撃を誓ったとされる。

本稿執筆現在、この声明に呼応する動きはエジプト国内では顕在化していない。上述の「エルサレムの支援者」や「フルカーン旅団」はシナイ半島を拠点として、エジプト国内を中心に活動している。国外に活動が及ぶ場合でも、その対象は主にイスラエル（もしくはシリアの可能性もある）である。アンサール・シャリーアについては、「アル・カーイダ系」とされる同名組織がマグリブ諸国やイエメンで活動しており、将来的な連携の可能性は否定できないが、現在は国内活動を重視している。エジプトの急進派イスラーム主義運動が国内活動を重視する主な理由としては、最近のエジプトにおける治安悪化に伴い、彼らが同国内（特にシナイ半島）で活動拠点と作戦地域を確保できることが挙げられよう。利益を共有可能な国外組織との連携は否定しないだろうが、エジプト国外での活動よりも国内での活動を優先すべきと彼らは考えているのではないか。また、シナイ半島は急進派イスラーム主義運動が「シオニスト政体」として攻撃対象とするイスラエルに隣接している。また、内戦の続くシリアという活動の場もある。「遠い敵」よりも「近い敵」を優先する現在、エジプトの急進派イスラーム主義運動とマグリブ諸国・サハラ地域の類似組織との関係は、「精神的連携」が中心ではなからうか。

エジプトとマグリブ諸国・サハラ地域のイスラーム主義運動の関係性は、現在のところは限定的なものであると考えられる。エジプトのイスラーム主義運動の関心は、シナイ半島など国内、およびイスラエル・パレスチナと接する北東国境方面に向いている。エジプトの穏健派イスラーム主義運動については、それが顕著である。しかし、「アラブの春」以降の政治的混乱に伴い、エジプトおよびマグリブ諸国・サハラ地域における急進派イスラーム主義運動の関係が強まる兆しもみられる。また、治安悪化が続くシナイ半島では急進派イスラーム主義運動の活動活発化に伴い、彼らの組織力が強まりつつある。その組織力向上に伴い、国外組織との協力関係強化が模索される可能性も否定できない。反対に、シナイ半島の治安回復が達成された際には、同半島に跋扈する急進派イスラーム主義運動がマグリブ諸国・サハラ地域を含む国外へ脱出する可能性もある。いずれも不確実な予想に過ぎないが、今後の情勢の推移を注視する必要がある。

以上